

平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年6月29日

上場会社名 株式会社日立国際電気 上場取引所 東
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 篠本 学
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長 (氏名) 堀内 啓 TEL 03-6734-9401

定時株主総会開催日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	185,181	12.0	19,829	15.9	19,805	12.7	17,539	6.4	17,471	12.1	20,891	3.9
26年3月期	165,327	—	17,108	—	17,581	—	16,479	—	15,592	—	20,099	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.05	—	19.4	10.5	10.7
26年3月期	151.72	—	20.4	10.4	10.3

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 △40百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	189,283	95,022	94,885	50.1	923.64
26年3月期	187,147	90,045	85,042	45.4	827.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,745	△6,700	△13,278	46,870
26年3月期	15,644	△4,722	△2,035	57,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	22.00	28.00	2,877	18.5	3.8
27年3月期	—	6.00	—	30.00	36.00	3,698	21.2	4.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	26.00	36.00		23.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	—	5,800	—	5,800	—	4,200	—	4,200	—	40.88
通期	184,000	△0.6	19,500	△1.7	19,500	△1.5	15,500	△11.6	15,500	△11.3	150.88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。本資料は、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。
なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成27年3月期・連結）を平成27年4月27日に公表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表作成に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
2. IFRSへの移行に関する開示	12

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	47,413	57,149	46,870
営業債権及びその他の債権	42,477	54,509	59,226
その他の金融資産	—	472	2,153
たな卸資産	26,757	36,815	39,849
その他の流動資産	1,461	1,308	3,529
流動資産合計	118,108	150,253	151,627
非流動資産			
有形固定資産	18,961	22,672	21,743
無形資産	2,892	1,677	1,761
持分法で会計処理されている投資	—	—	207
その他の金融資産	7,976	7,641	9,895
繰延税金資産	1,841	2,637	2,860
その他の非流動資産	2,524	2,267	1,190
非流動資産合計	34,194	36,894	37,656
資産の部合計	152,302	187,147	189,283

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	551	424	3,031
営業債務及びその他の債務	29,556	44,283	46,089
未払費用	11,519	10,212	13,030
その他の金融負債	423	338	314
未払法人所得税	870	1,276	1,187
前受金	3,610	10,673	10,196
引当金	1,160	1,531	1,829
その他の流動負債	221	276	45
流動負債合計	47,910	69,013	75,721
非流動負債			
長期借入金	165	111	92
退職給付に係る負債	30,548	27,589	17,998
引当金	79	66	126
繰延税金負債	221	2	—
その他の非流動負債	1,574	321	324
非流動負債合計	32,587	28,089	18,540
負債の部合計	80,497	97,102	94,261
資本の部			
親会社株主に帰属する持分			
資本金	10,058	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202	17,661
利益剰余金	30,954	45,007	59,609
その他の資本の構成要素	3,412	6,436	10,257
自己株式	△2,617	△2,661	△2,700
親会社株主に帰属する持分合計	68,008	85,042	94,885
非支配持分	3,797	5,003	137
資本の部合計	71,805	90,045	95,022
負債・資本の部合計	152,302	187,147	189,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	165,327	185,181
売上原価	△114,785	△129,232
売上総利益	50,542	55,949
販売費及び一般管理費	△33,323	△34,148
その他の収益	3,209	644
その他の費用	△3,320	△2,616
営業利益	17,108	19,829
金融収益	543	347
金融費用	△70	△331
持分法による投資損益	—	△40
税引前当期利益	17,581	19,805
法人所得税費用	△1,102	△2,266
当期利益	16,479	17,539
当期利益の帰属		
親会社株主	15,592	17,471
非支配持分	887	68
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	151.72	170.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	16,479	17,539
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動	65	494
確定給付制度の再測定	1,958	565
純損益に組み替えられない項目合計	2,023	1,059
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,597	2,254
持分法によるその他の包括利益	—	39
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	1,597	2,293
その他の包括利益合計	3,620	3,352
当期包括利益	20,099	20,891
当期包括利益の帰属		
親会社株主	18,722	20,508
非支配持分	1,377	383

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2013年4月1日残高	10,058	26,202	30,954	3,412	-	-
当期利益			15,592			
その他の包括利益				64	1,106	1,960
剰余金の配当			△1,644			
非支配持分の取得及び処分						
自己株式の取得						
自己株式の処分		0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			106	△106		
2014年3月31日残高	10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2013年4月1日残高	3,412	△2,617	68,008	3,797	71,805
当期利益			15,592	887	16,479
その他の包括利益	3,130		3,130	490	3,620
剰余金の配当			△1,644	△171	△1,816
非支配持分の取得及び処分					
自己株式の取得		△45	△45		△45
自己株式の処分		1	1		1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△106				
2014年3月31日残高	6,436	△2,661	85,042	5,003	90,045

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2014年3月31日残高	10,058	26,202	45,007	3,370	1,106	1,960
当期利益			17,471			
その他の包括利益				494	1,977	566
剰余金の配当			△2,877			
非支配持分の取得及び処分		△8,542		1	793	△3
自己株式の取得						
自己株式の処分		0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7	△7		
2015年3月31日残高	10,058	17,661	59,609	3,858	3,876	2,523

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2014年3月31日残高	6,436	△2,661	85,042	5,003	90,045
当期利益			17,471	68	17,539
その他の包括利益	3,037		3,037	315	3,352
剰余金の配当			△2,877	△478	△3,355
非支配持分の取得及び処分	791		△7,751	△4,771	△12,522
自己株式の取得		△38	△38		△38
自己株式の処分		0	0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7				
2015年3月31日残高	10,257	△2,700	94,885	137	95,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	16,479	17,539
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	3,236	3,403
減損損失	1,596	1,435
法人所得税費用	1,102	2,266
金融収益及び金融費用	△473	△16
持分法による投資損益	—	40
営業債権及びその他の債権の増減	△11,725	△4,115
たな卸資産の増減	△9,447	△2,630
営業債務及びその他の債務の増減	14,881	2,391
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△692	△8,745
その他	3,739	△1,527
小計	18,696	10,041
利息の受取	268	254
配当金の受取	69	66
利息の支払	△31	△20
法人所得税の支払	△1,569	△2,596
特別退職金の支払	△1,789	—
営業活動に関するキャッシュ・フロー	15,644	7,745
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	△4,063	△4,235
定期預金の払戻	3,672	2,661
有形固定資産の取得	△7,562	△2,894
有形固定資産の売却	3,342	216
無形資産の取得	△522	△429
その他の金融資産の取得	△151	△1
その他の金融資産の売却	328	43
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△208
長期貸付金の貸付	△28	△1,894
その他	262	41
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,722	△6,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△155	2,601
長期借入金の返済	△20	△39
配当金の支払	△1,644	△2,874
非支配持分株主への配当金の支払	△173	△483
自己株式の増減	△43	△38
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△12,522
その他	—	77
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,035	△13,278
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	849	1,954
現金及び現金同等物の増減額	9,736	△10,279
現金及び現金同等物の期首残高	47,413	57,149
現金及び現金同等物の期末残高	57,149	46,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社グループの財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社グループは、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等

(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「主要な会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・無線 ネットワ ーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	88,030	76,386	164,416	911	—	165,327
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	4,832	△4,832	—
計	88,030	76,386	164,416	5,743	△4,832	165,327
セグメント利益	3,181	13,121	16,302	211	595	17,108
金融収益	—	—	—	—	—	543
金融費用	—	—	—	—	—	△70
税引前当期利益	—	—	—	—	—	17,581
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,249	1,559	2,808	29	399	3,236
減損損失	869	—	869	109	618	1,596

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額595百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△249百万円、未実現損益調整額△72百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額△335百万円を除く)、取得原価配分額の償却額等△399百万円、固定資産売却益2,287百万円、減損損失△618百万円、固定資産処分損△142百万円、その他△212百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	96,313	88,025	184,338	843	—	185,181
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	—	—	3,669	△3,669	—
計	96,313	88,025	184,338	4,512	△3,669	185,181
セグメント利益又は損失 (△)	5,234	16,260	21,494	68	△1,733	19,829
金融収益	—	—	—	—	—	347
金融費用	—	—	—	—	—	△331
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△40
税引前当期利益	—	—	—	—	—	19,805
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,506	1,880	3,386	17	—	3,403
減損損失	535	—	535	—	900	1,435

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,733百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△663百万円、未実現損益調整額△189百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額△616百万円を除く)、減損損失△900百万、その他19百万円であります。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益情報)

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	15,592	17,471
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	102,770,939	102,742,206
基本的1株当たり当期利益	151円72銭	170円05銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は次のとおりであります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金またはその他の資本の構成要素で調整しております。

・企業結合

当社グループはIFRS移行日(2013年4月1日)より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、IFRS移行日より前の取得にかかるのれんの金額は、日本基準に基づく帳簿価額で認識しております。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、IFRS移行日にすべてゼロとみなしております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)における分類について、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

①移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,278	37,876	259	47,413		現金及び現金同等物
グループ内預入金	37,976	△37,976				
受取手形及び売掛金	41,642	1,310	△475	42,477	A	営業債権及びその他の債権
たな卸資産	26,351		406	26,757	A	たな卸資産
繰延税金資産	5,079	△5,079				
その他	2,901	△1,450	10	1,461		その他の流動資産
貸倒引当金	△118	118				
流動資産合計	123,109	△5,201	200	118,108		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	20,542	△1,533	△48	18,961		有形固定資産
無形固定資産	2,892			2,892		無形資産
投資有価証券	1,568	△1,568				
長期貸付金	103	△103				
		3,181	4,795	7,976	B	その他の金融資産
繰延税金資産	1,905	5,079	△5,143	1,841	C	繰延税金資産
その他	2,700	△176		2,524		その他の非流動資産
貸倒引当金	△299	299				
固定資産合計	29,411	5,179	△396	34,194		非流動資産合計
資産合計	152,520	△22	△196	152,302		資産の部合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	551			551		短期借入金
支払手形及び買掛金	24,970	4,574	12	29,556		営業債務及びその他の債務
未払費用	10,908		611	11,519	D	未払費用
		424	△1	423		その他の金融負債
未払法人税等	870			870		未払法人所得税
前受金	3,610			3,610		前受金
製品保証引当金	1,101	△1,101				
工事損失引当金	22	△22				
		1,160		1,160		引当金
その他	5,278	△5,057		221		その他の流動負債
流動負債合計	47,310	△22	622	47,910		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	165			165		長期借入金
退職給付引当金	18,001		12,547	30,548	E	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	113	△113				
資産除去債務	79	△79				
		79		79		引当金
繰延税金負債	229		△8	221		繰延税金負債
その他	1,461	113		1,574		その他の非流動負債
固定負債合計	20,048	0	12,539	32,587		非流動負債合計
負債合計	67,358	△22	13,161	80,497		負債の部合計
純資産の部						資本の部
資本金	10,058			10,058		資本金
資本剰余金	26,202			26,202		資本剰余金
利益剰余金	48,118		△17,164	30,954	G	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△478		3,890	3,412	B、F	その他の資本の構成要素
自己株式	△2,617			△2,617		自己株式
				68,008		親会社株主に帰属する持分合計
少数株主持分	3,880		△83	3,797		非支配持分
純資産合計	85,162		△13,357	71,805		資本の部合計
負債純資産合計	152,520	△22	△196	152,302		負債・資本の部合計

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整に関する注記

移行日の調整の主な内容は次のとおりであります。

(A) 営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整

日本基準では、役務を伴わない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しております。

(B) その他の金融資産及びその他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では、時価のない有価証券(非上場株式)を移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として認識しております。

(C) 繰延税金資産に対する調整

主に当社及び国内子会社について日本基準で算定した繰延税金資産の回収可能性をIFRSで見直したことにより、繰延税金資産が減少しております。

(D) 未払費用に対する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を認識しております。

(E) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、移行日時点の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はすべて利益剰余金に組み替えております。

(F) その他の資本の構成要素に対する調整 IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に組み替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2013年4月1日)
営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整(注記(A)参照)	106
繰延税金資産に対する調整(注記(C)参照)	3,515
未払費用に対する調整(注記(D)参照)	579
退職給付に係る負債に対する調整(注記(E)参照)	12,548
その他の資本の構成要素に対する調整(注記(F)参照)	685
その他	△269
合計	17,164

(H) 表示科目の差異

当社グループはIFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、主な内容は次のとおりです。

- ・日本基準における「グループ内預入金」は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は非流動資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動負債の「その他」に含めていた未払金は「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

②前連結会計年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,807	42,340	2	57,149		現金及び現金同等物
グループ内預入金	42,812	△42,812				
受取手形及び売掛金	54,957	2,137	△2,585	54,509	A	営業債権及びその他の債権
		472	0	472		その他の金融資産
たな卸資産	34,812		2,003	36,815	A	たな卸資産
繰延税金資産	6,973	△6,973				
その他	3,660	△2,371	19	1,308		その他の流動資産
貸倒引当金	△213	213				
流動資産合計	157,808	△6,994	△561	150,253		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	24,264	△1,542	△50	22,672		有形固定資産
無形固定資産	1,339		338	1,677	B	無形資産
投資有価証券	1,533	△1,533				
長期貸付金	66	△66				
		2,927	4,714	7,641	C	その他の金融資産
繰延税金資産	1,020	6,973	△5,356	2,637	D	繰延税金資産
その他	2,424	△157		2,267		その他の非流動資産
貸倒引当金	△371	371				
固定資産合計	30,275	6,973	△354	36,894		非流動資産合計
資産合計	188,083	△21	△915	187,147		資産の部合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	424			424		短期借入金
支払手形及び買掛金	40,213	4,190	△120	44,283		営業債務及びその他の債務
未払費用	9,604		608	10,212	E	未払費用
		338		338		その他の金融負債
未払法人税等	1,276			1,276		未払法人所得税
前受金	10,673			10,673		前受金
製品保証引当金	1,501	△1,501				
工事損失引当金	51	△51				
		1,531		1,531		引当金
その他	4,804	△4,528		276		その他の流動負債
流動負債合計	68,546	△21	488	69,013		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	111			111		長期借入金
退職給付引当金	27,589			27,589		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	98	△98				
資産除去債務	66	△66				
		66		66		引当金
繰延税金負債	349		△347	2		繰延税金負債
その他	223	98		321		その他の非流動負債
固定負債合計	28,436	0	△347	28,089		非流動負債合計
負債合計	96,982	△21	141	97,102		負債の部合計
純資産の部						資本の部
資本金	10,058			10,058		資本金
資本剰余金	26,202			26,202		資本剰余金
利益剰余金	57,867		△12,860	45,007	G	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△5,295		11,731	6,436	C、F	その他の資本の構成要素
自己株式	△2,661			△2,661		自己株式
				85,042		親会社株主に帰属する持分合計
少数株主持分	4,930		73	5,003		非支配持分
純資産合計	91,101		△1,056	90,045		資本の部合計
負債純資産合計	188,083	△21	△915	187,147		負債・資本の部合計

前連結会計年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度末の調整の主な内容は次のとおりであります。

(A) 営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整

日本基準では、役務を伴わない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しております。

(B) 無形資産に対する調整

日本基準では、のれんについて一定の期間にわたり償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っておりません。

(C) その他の金融資産及びその他の資本の構成要素に対する調整

日本基準では、時価のない有価証券(非上場株式)を移動平均法に基づく原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として認識しております。

(D) 繰延税金資産に対する調整

主に当社及び国内子会社について日本基準で算定した繰延税金資産の回収可能性をIFRSで見直したことにより、繰延税金資産が減少しております。

(E) 未払費用に対する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を認識しております。

(F) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に組み替えております。

確定給付制度の再測定額は、日本基準では発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後、一定期間にわたり償却し、純損益に組み替えておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益として認識した後の償却及び純損益への組替を行っておりません。なお、IFRS移行日時点における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、「その他の資本の構成要素」から利益剰余金に組み替えております。

(G) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

調整項目	前連結会計年度 (2014年3月31日)
営業債権及びその他の債権、及びたな卸資産に対する調整(注記(A)参照)	629
無形資産に対する調整(注記(B)参照)	△320
繰延税金資産に対する調整(注記(D)参照)	3,291
未払費用に対する調整(注記(E)参照)	607
その他の資本の構成要素に対する調整(注記(F)参照)	8,800
その他	△147
合計	12,860

(H) 表示科目の差異

当社グループはIFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・日本基準における「グループ内預入金」は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動資産の「繰延税金資産」は非流動資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における流動負債の「その他」に含めていた未払金は「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

③前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期純利益及び当期包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	167,365		△2,038	165,327	A	売上収益
売上原価	△116,496		1,711	△114,785	A	売上原価
売上総利益	50,869		△327	50,542		売上総利益
販売費及び一般管理費	△33,893		570	△33,323	B	販売費及び一般管理費
		3,201	8	3,209		その他の収益
		△3,140	△180	△3,320		その他の費用
営業利益	16,976	61	71	17,108		営業利益
		698	△155	543		金融収益
		△27	△43	△70		金融費用
営業外収益	979	△979				
営業外費用	△561	561				
特別利益	2,920	△2,920				
特別損失	△2,606	2,606				
税金等調整前当期純利益	17,708		△127	17,581		税引前当期利益
法人税等合計	△1,609		507	△1,102		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	16,099		380	16,479		当期利益
当期純利益	15,326		266	15,592		当期利益の帰属
少数株主利益	773		114	887		親会社株主 非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	16,099		380	16,479		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	35		30	65		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	1,808		150	1,958		確定給付制度の再測定
			180	2,023		純損益に組み替えられない項目合計
						純損益に組み替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	1,638		△41	1,597		在外営業活動体の換算差額
			△41	1,597		純損益に組み替えられる可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	3,481		139	3,620		その他の包括利益合計
包括利益	19,580		519	20,099		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	18,239		483	18,722		当期包括利益の帰属
少数株主に係る包括利益	1,341		36	1,377		親会社株主 非支配持分

前連結会計年度(2014年3月31日)の当期利益及び当期包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度末の調整の主な内容は次のとおりであります。

(A) 売上収益及び売上原価に対する調整

日本基準では、役務を伴わない物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で売上収益を認識しております。

(B) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、のれんについて一定の期間にわたり償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っておりません。

(C) 表示科目の差異

当社グループはIFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、主な内容は次のとおりであります。

・日本基準において営業外収益の中で独立掲記しておりました「受取利息」、「受取配当金」、「為替差益」及び「その他」に含めていた金融商品関連収益は「金融収益」に、営業外費用の中で独立掲記しておりました「支払利息」及び「その他」に含めていた金融商品関連費用は「金融費用」に含めて表示しております。

・日本基準において営業外収益の中で独立掲記しておりました「受取賃貸料」、「助成金収入」及び「その他」に含めていた金融商品関連収益以外は「その他の収益」に、営業外費用の中で独立掲記しておりました「固定資産処分損」、「遊休資産維持管理費用」、「違約金」及び「その他」に含めていた金融商品関連費用以外は「その他の費用」に含めて表示しております。

・日本基準において特別利益の中で独立掲記しておりました「固定資産売却益」は「その他の収益」に含めて表示しております。

・日本基準において特別損失の中で独立掲記しておりました「事業構造改善費用」、「固定資産売却損」及び「のれん減損損失」は「その他の費用」に含めて表示しております。

④前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違はありません。